

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年6月30日提出の証券取引法第
24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (昭和56年4月1日から
昭和57年3月31日まで)

(昭和57年4月1日から
昭和58年3月31日まで)

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年7月26日提出

会 社 名 東 洋 樹 膠 工 業 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Toyo Tree & Rubber Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 毛 呂 三 郎



本店の所在の場所 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号 電話番号 大阪(06)441-8801(大代表)

連 絡 者 経 理 部 長 松 井 正 継

もよりの連絡場所 東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目24番15号

東洋ゴム工業株式会社 東京本社 電話番号 東京(03)404-1251(大代表)

連 絡 者 東京本社 総務部長 合 田 浩

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. この連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(昭和56年4月1日から昭和57年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、本連結財務諸表の金額の表示は、前連結会計年度では百万円未満を四捨五入して記載しているが、当連結会計年度では、百万円未満を切り捨てて記載している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき当連結会計年度の連結財務諸表について、新和監査法人の監査を受け別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

東洋ゴム工業株式会社

取締役社長 毛 呂 三 郎 殿

昭和57年4月1日
新和監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

代表社員 公認会計士
関与社員

関与社員 公認会計士

西村 敦一
岡本 幸一
徳田 汎司

新和監査法人 大阪事務所

大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表並びに連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和57年3月31日現在)		科 目	当連結会計年度 (昭和58年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%	(資 産 の 部)		%
I 流動資産			I 流動資産		
現金及び預金	22,284		現金及び預金	22,801	
受取手形及び売掛金(注12)	47,639		受取手形及び売掛金(注34)	41,230	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金	3,181		非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金	4,363	
有価証券	8,432		有価証券	5,169	
棚卸資産	29,742		棚卸資産	27,876	
繰延税金	1,772		繰延税金	1,851	
その他	5,547		その他	8,825	
貸倒引当金	△ 981		貸倒引当金	△ 795	
流動資産合計	117,616	70.4	流動資産合計	111,321	69.2
II 固定資産			II 固定資産		
1. 有形固定資産			1. 有形固定資産		
建物及び構築物	15,757		建物及び構築物	15,945	
減価償却引当金	7,182	8,575	減価償却累計額	7,619	8,325
機械及び装置	45,972		機械及び装置	48,647	
減価償却引当金	29,586	16,386	減価償却累計額	32,759	15,888
車両及び運搬具	2,040		車両及び運搬具	2,111	
減価償却引当金	1,317	723	減価償却累計額	1,380	730
工具器具及び備品	12,578		工具器具及び備品	15,159	
減価償却引当金	9,707	2,871	減価償却累計額	11,651	3,508
土地		4,643	土地		4,744
建設仮勘定		1,924	建設仮勘定		888
有形固定資産合計		35,122	有形固定資産合計		34,085
2. 無形固定資産			2. 無形固定資産		
施設利用権その他		245	施設利用権その他		273
無形固定資産合計		245	無形固定資産合計		273
3. 投資その他の資産			3. 投資その他の資産		
投資有価証券		3,966	投資有価証券		4,372
非連結子会社及び 関連会社株式		3,017	非連結子会社及び 関連会社株式		3,754
長期貸付金		2,340	長期貸付金		2,410
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		2,303	非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		2,480

科 目	前連結会計年度 (昭和57年3月31日現在)		科 目	当連結会計年度 (昭和58年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
繰延税金	96	%	繰延税金	95	%
その他の	1,494		その他の	1,458	
貸倒引当金	△ 68		貸倒引当金	△ 57	
投資その他の資産合計	13,148		投資その他の資産合計	14,515	
固定資産合計	48,515	29.0	固定資産合計	48,874	30.4
Ⅲ 繰延資産			Ⅲ 繰延資産		
研究開発費	425		社債発行費	67	
繰延資産合計	425	0.3	研究開発費	478	
Ⅳ 為替換算調整	580	0.3	繰延資産合計	545	0.3
資産合計	167,136	100	Ⅳ 為替換算調整	86	0.1
			資産合計	160,827	100
(負債の部)			(負債の部)		
Ⅰ 流動負債			Ⅰ 流動負債		
支払手形及び買掛金	64,174		支払手形及び買掛金	55,080	
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	4,451		非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	4,052	
短期借入金	31,013		短期借入金	32,553	
未払費用	1,912		未払費用	2,342	
賞与引当金	1,424		賞与引当金	1,443	
事業税等引当金	251		事業税等引当金	33	
法人税等引当金	699		法人税等引当金	133	
従業員預り金	2,601		従業員預り金	2,592	
その他の	8,881		その他の	12,620	
流動負債合計	115,406	69.0	流動負債合計	110,850	68.9
Ⅱ 固定負債			Ⅱ 固定負債		
社債	4,507		社債	6,416	
転換社債	3,243		転換社債	3,232	
長期借入金	21,717		長期借入金	20,360	
長期未払金	16		長期未払金	13	
退職給与引当金(注3)	5,785		退職給与引当金(注1)	6,257	
			国際科学博出展引当金	6	
固定負債合計	35,268	21.1	固定負債合計	36,285	22.6
Ⅲ 特定引当金					
価格変動準備金	22				
海外市場開拓準備金	3				

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和57年3月31日現在)		科 目	当 連 結 会 計 年 度 (昭和58年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
海外投資損失準備金	22	%			%
特別償却準備金	81				
特定引当金合計	128	0.1			
Ⅳ 少数株主持分	778	0.5	Ⅲ 少数株主持分	654	0.4
負債合計	151,580	90.7	負債合計	147,790	91.9
(資本の部)			(資本の部)		
Ⅰ 資本金	6,734	4.0	Ⅰ 資本金	6,786	4.2
Ⅱ 資本準備金	3,133	1.9	Ⅱ 資本準備金	3,304	2.1
Ⅲ 利益準備金	1,174	0.7	Ⅲ 利益準備金	1,208	0.7
Ⅳ その他の剰余金	4,515	2.7	Ⅳ その他の剰余金	1,737	1.1
				13,037	8.1
			Ⅴ 自己株式	—	—
資本合計	15,556	9.3	資本合計	13,037	8.1
負債資本合計	167,136	100	負債資本合計	160,827	100

(注)

前 連 結 会 計 年 度

- 受取手形割引高 15,907 百万円
(このうち非連結子会社及び
関連会社受取手形割引高) 2,445
- 受取手形裏書譲渡高 68
- 退職給与引当金に含まれる
役員退職引当金 252

※ 適格退職年金制度について

親会社については、昭和37年度より退職金規定に上積みして適格退職年金制度を採用している。

当 連 結 会 計 年 度

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 昭和56年4月1日から 昭和57年3月31日まで		科 目	当連結会計年度 昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで	
	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高		203,646 100	I 売 上 高		188,185 100
II 売 上 原 価		164,194 80.6	II 売 上 原 価		154,002 81.8
売 上 総 利 益		39,452 19.4	売 上 総 利 益		34,183 18.2
III 販売費及び一般管理費(注)			III 販売費及び一般管理費(注)		
運賃・梱包費	7,443		運賃・梱包費	7,098	
広告宣伝費	1,164		広告宣伝費	1,232	
給料・手当	11,259		給料・手当	11,044	
減価償却費	1,111		減価償却費	1,166	
その他の他	16,069	37.046 18.2	その他の他	16,618	37.160 19.8
営業利益		2,406 1.2	営業損失		2,977 1.6
IV 営業外収益			IV 営業外収益		
受取利息	1,220		受取利息	1,158	
有価証券利息	523		有価証券利息	459	
有価証券売却益	1,014		有価証券売却益	698	
為替差益			為替差益	142	
その他の他	2,210	4,967 2.4	その他の他	2,531	4,990 2.7
V 営業外費用			V 営業外費用		
支払利息及び割引料	6,289		支払利息及び割引料	6,591	
為替差損	34		為替差損		
その他の他	1,307	7,630 3.7	その他の他	1,064	7,655 4.1
経常損失		257 0.1	経常損失		5,642 3.0
VI 特別利益			VI 特別利益		
固定資産売却益	333		固定資産売却益	2,603	
投資有価証券売却益	116	449 0.2	投資有価証券売却益		2,603 1.4
VII 特別損失			VII 特別損失		
固定資産除却損		256 0.1	固定資産除却損		165 0.1
税金等調整前当期純損失		64 -	税金等調整前当期純損失		3,203 1.7

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和56年4月1日から 昭和57年3月31日まで)			科 目	当 連 結 会 計 年 度 (昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで)		
	金 額		百分比		金 額		百分比
Ⅷ 特定引当金取崩額			%	Ⅷ 特定引当金取崩額			%
価格変動準備金取崩額	19			価格変動準備金取崩額	21		
海外市場開拓準備金 取 崩 額	7			海外市場開拓準備金 取 崩 額	3		
海外投資損失準備金 取 崩 額	8			海外投資損失準備金 取 崩 額	22		
特別償却準備金取崩額	23	57	—	特別償却準備金取崩額	81	127	—
Ⅸ 為替換算調整(減算)		692	0.3	Ⅸ 為替換算調整(加算)		128	0.1
税金等調整前当期損失		699	0.3	税金等調整前当期損失		2947	1.6
法人税及び住民税		1,214		法人税及び住民税		486	
還付法人税(△)		△ 168		還付法人税(△)		△ 516	
法人税及び住民税等 調 整 額		△ 823		法人税及び住民税等 調 整 額		△ 306	
少数株主利益		△ 52		少数株主利益		△ 7	
連結調整勘定当期償却額		△ 4		連結調整勘定当期償却額			
当 期 損 失		866	0.4	当 期 損 失		2603	1.4
X その他の剰余金期首残高		6,089		X その他の剰余金期首残高		4515	
XI その他の剰余金増加高				XI その他の剰余金増加高			
合併による増加高		11		連結範囲異動等 による増加高		242	
XII その他の剰余金減少高				XII その他の剰余金減少高			
利益準備金繰入額	71			利益準備金繰入額	42		
配 当 金	671			配 当 金	336		
役員賞与	25	767		役員賞与	25	403	
XIII 為替換算調整(加算)		48		XIII 為替換算調整(減算)		13	
XIV その他の剰余金期末残高		4515		XIV その他の剰余金期末残高		1737	

(注)

前連結会計年度

1. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりである。

販売費	78%
一般管理費	22

2. 引当金の当期繰入額は次のとおりである。

	繰入額	うち販売費及び 一般管理費
貸倒引当金	147百万円	147百万円
賞与引当金	1,385	609
事業税等引当金	364	364
退職給与引当金	478	259

当連結会計年度

3. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(1) 連結の範囲に関する事項 (イ) 子会社の数 連結子会社の数 38社 非連結子会社の数 30社 非連結子会社はその総資産合計及び売上高合計のいずれもが、連結会社の総資産合計及び売上高合計の$\frac{10}{100}$以下であり、重要性に乏しいので連結範囲から除外している。 (ロ) 当年度における連結子会社の異動 従来、非連結子会社であつたソフラン九州販売㈱は、連結子会社であるソフラン西日本販売㈱に吸収合併されたことに伴い、当連結会計年度より連結に含まれることとなつた。 (2) 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(30社)及び関連会社(26社)に対する投資については持分法を適用していない。 (3) 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と一致している。 (4) 会計処理基準に関する事項 ① 資産の評価基準 イ. 棚卸資産……主として総平均法による原価法 ロ. 有価証券: 上場株式……移動平均法による低価法 その他……移動平均法による原価法 ② 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法 ③ 負債性引当金の計上基準 イ. 賞与引当金……税法基準(暦年基準) ロ. 事業税等引当金……地方税法により納付すべき額 ハ. 退職給与引当金……税法基準。ただし親会社及び連結子会社4社については、経過措置を適用している。	(1) 連結の範囲に関する事項 (イ) 子会社の数 連結子会社の数 40社 非連結子会社の数 36社 非連結子会社はその総資産合計及び売上高合計のいずれもが、連結会社の総資産合計及び売上高合計の$\frac{10}{100}$以下であり、重要性に乏しいので連結範囲から除外している。 (ロ) 当年度における連結子会社の異動 当期設立したトーヨータイヤ関西販売㈱及びトーヨータイヤ京滋販売㈱並びに従来非連結子会社であつたティー・ジー・ケー㈱を当連結会計年度において連結子会社を含めた。またトーヨータイヤ関西販売㈱、トーヨータイヤ京滋販売㈱に営業譲渡した関販不動産㈱(旧トーヨーニットータイヤ関西共販㈱)は重要性がなくなつたため連結範囲より除外した。 (2) 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(36社)及び関連会社(26社)に対する投資については持分法を適用していない。 (3) 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と一致している。 (4) 会計処理基準に関する事項 ① 資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券: 上場株式……移動平均法による低価法 その他……移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産……主として総平均法による原価法 ② 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法 ③ 引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金……法人税法の規定による限度額を計上している。 ロ. 賞与引当金……法人税法の規定による限度額(暦年基準)を計上している。 ハ. 事業税等引当金……事業税及び事業所税の納付見込額を計上している。

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
④ 外貨建債権債務の換算基準 イ. 短期金銭債権債務……決算日の為替相場 ロ. 長期金銭債務……発生日の為替相場 ⑤ 外貨建有価証券の換算基準 イ. 償還期限一年内のもの……決算日の為替相場 ロ. 上記以外のもの……発生日の為替相場	ニ. 退職給与引当金……税法基準 ※ 適格退職年金制度について 親会社については、昭和37年度より退職金規定に上積みして適格退職年金制度を採用している。 ホ. 国際科学博出展……昭和60年3月開催予定の国際引当金 科学技術博覧会の出展費用見込額のうち当期負担額を計上している。 ヘ. 法人税等引当金……法人税法及び地方税法の規定による納付見込額を計上している。
(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、発生原因が明らかでない場合、全額連結調整勘定として5年間で均等償却することとしている。 ただし、消去差額が僅少のときは、発生時の損益として処理している。	(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、発生原因が明らかでない場合、全額連結調整勘定として5年間で均等償却することとしている。 ただし、消去差額が僅少のときは、発生時の損益として処理している。
(6) 未実現利益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益はすべて消去し、全額親会社持分に賦課している。	(6) 未実現利益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益はすべて消去し、全額親会社持分に賦課している。
(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準（昭和54年6月26日企業会計審議会）」による換算方法を採用している。	(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準（昭和54年6月26日企業会計審議会）」による換算方法を採用している。
(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書の利益処分項目については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いている。連結子会社の利益準備金については株式取得後発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書の利益処分項目については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いている。連結子会社の利益準備金については株式取得後発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。
(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 未実現利益の消去、貸倒引当金の連結ベースでの修正等により、個別会計上の税引前損益が連結上修正されたのに対応して個別会計上で計上された法人税等を修正している。	(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 未実現利益の消去、貸倒引当金の連結ベースでの修正等により、個別会計上の税引前損益が連結上修正されたのに対応して個別会計上で計上された法人税等を修正している。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

摘 要	前連結会計年度 (昭和57年3月31日現在)	当連結会計年度 (昭和58年3月31日現在)
1. 退職給与引当金に含まれている 役員退職引当金		271百万円
2. 特定引当金の取崩しについて		前連結会計年度の連結貸借対照表の負債の部に計上されていた特定引当金は、当連結会計年度末において(商法第287条の2の改正に伴い)全額取崩しを行った。当該取崩額127百万円の内訳は、価格変動準備金21百万円、海外市場開拓準備金3百万円、海外投資損失準備金22百万円、特別償却準備金81百万円である。
3. 受取手形割引高 (このうち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高)		15,399百万円
4. 受取手形裏書譲渡高		3,040
		18百万円

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

摘 要	前連結会計年度 (昭和56年4月1日から 昭和57年3月31日まで)	当連結会計年度 (昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで)
1. 販売費及び一般管理費のおおよその割合		75%
販売費		25%
一般管理費		
2. 引当金の繰入額		繰入額(うち販売費及び一般管理費)
貸倒引当金		68百万円 (68)百万円
賞与引当金		1,416 (640)
事業税等引当金		113 (113)
退職給与引当金		962 (525)

(1株当り情報)

摘 要	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当り純資産額		96円 5銭
1株当り当期損失		19円23銭